

## 子供の有無と家計の資産選択：インターネット・アンケート調査をもとに

医療科学研究所 山田 聖子

国立社会保障・人口問題研究所 金子 能宏

人々の生涯におけるリスクとして、病気や失業、引退などによる所得低下が生活を困難にすることが挙げられる。このようなリスクに対して、人々は国や自治体による社会保障制度に期待を寄せる一方で、制度では対応しきれない場合に備えて、貯蓄をしたり、将来親の面倒を見てくれるかもしれない子供に教育投資をするのが現実である。今日の日本では、60歳以上になると公的年金や企業年金からの給付があり、70歳以上になると老人保健制度が適用されて、一定額以下の自己負担で医療サービスが受けられる。また、介護保険制度により、要介護となったときの所得低下リスクを回避することができる。それにもかかわらず、多くの人々は老後の様々な事態に備えて貯蓄をしているのが現状である。ライフサイクルにおける様々なリスクに対して行われる人々の貯蓄行動は、人々の属性や経済状況により異なることが知られている。家計の資産選択がどのような要因によって影響を受けるかは、今日重要な実証的テーマのひとつといえよう。本研究では、家計のポートフォリオ選択について、子供の有無や人数、子供を生む計画の有無、また、老後の生活に関して子供を頼りにしているかどうかなど、「子供」をキーワードに家計の資産選択を分析する。通常のアプローチに取引コストを仮定し、トービット・モデルにより推定を行う。したがって、子供の存在は取引コストに影響を与えているのか、リスクに対する態度に影響を与えているかの2点を分析する。

得られた結論は概ね次の通りである。子供の存在は、家計における株式・債券、および各種民間保険の保有確率および需要に対して有意に影響を与えている。子供がいるほど、リスク資産（株式と債券）の保有確率は減るものの、家計がいったんリスク資産の保有を決心したのであれば、子供がいる家計ほどより多くのリスク資産を需要するようになる。また、子供の存在は、民間の医療保険と年金への加入確率を低下させる傾向がある。これより、子供がいる家計ほどリスクを厭わなくなると考えられ、この結果は、子供が安全資産に近い役割を果たしていると解釈可能なことを示唆している。